

◎国会法の一部を改正する法律案新旧対照表

○国会法（昭和二十二年法律第七十九号）（抄）（本則関係）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>第十六章の二 <u>経済及び財政等に関する将来の推計に係る両議院の議院運営委員会の合同協議会</u></p> <p><u>第二百二十九条の二 経済財政等将来推計委員会の委員長及び委員の推薦、次条又は第二百二十九条の四第二項の規定による国政に関する調査等を行うため、国会に、経済及び財政等に関する将来の推計に係る両議院の議院運営委員会の合同協議会（以下この章において「両院合同協議会」という。）を置く。</u></p> <p><u>第二百二十九条の三 両院合同協議会は、経済財政等将来推計委員会の要請を受けた場合において必要があると認めるときは、当該要請に係る事項について、国政に関する調査を行うことができる。</u></p> <p><u>第二百二十九条の四 両院合同協議会は、第二百二十九条の七の法律の規定による内閣による報告を受ける。</u> <u>両院合同協議会は、前項の報告を受けた場合において必要があると認めるときは、当該報告に係る事項について、国政に関する調査を行うことができる。</u></p> <p><u>第二百二十九条の五 第七章、第四百四条及び第四百六条の規定は、第二百二十九条の三又は前条第二項の規定による国政に関する調査を行う場合における両院合同協議会について準用する。</u></p>	<p>（新設）</p>

第二百二十九条の六 前三条に定めるもののほか、両院合同協議会の組織、運営その他の事項については、両議院の議決によりこれを定める。

第二百二十九条の七 国会に、別に法律で定めるところにより、経済財政等将来推計委員会を置く。

○議院に出頭する証人等の旅費及び日当に関する法律（昭和二十二年法律第八十一号）（抄）（附則第二条関係）（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>第一条 各議院（<u>経済及び財政等に関する将来の推計に係る両議院の議院運営委員会の合同協議会（第六条において「両院合同協議会」という。）を含む。</u>）における議案その他の審査又は国政に関する調査のため、証人として出頭し、又は陳述した者には、この法律によつて旅費及び日当を支給する。ただし、次に掲げる者には旅費及び日当を、国会閉会中証人となつた国会議員には日当を支給しない。</p> <p>一〜三 （略）</p> <p>第六条 公聴会に出頭した利害関係者又は学識経験者等、委員会、<u>参議院の調査会、憲法審査会、情報監視審査会、政治倫理審査会</u>又は<u>両院合同協議会</u>に出頭した参考人及び証人の補佐人には、前五条の規定の例により旅費及び日当を支給する。</p>	<p>第一条 各議院における議案その他の審査又は国政に関する調査のため、証人として出頭し、又は陳述した者には、この法律によつて旅費及び日当を支給する。ただし、次に掲げる者には旅費及び日当を、国会閉会中証人となつた国会議員には日当を支給しない。</p> <p>一〜三 （略）</p> <p>第六条 公聴会に出頭した利害関係者又は学識経験者等、委員会、<u>参議院の調査会、憲法審査会、情報監視審査会</u>又は<u>政治倫理審査会</u>に出頭した参考人及び証人の補佐人には、前五条の規定の例により旅費及び日当を支給する。</p>

○議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律（昭和二十二年法律第二百二十五号）（抄）（附則第三条関係）（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>第一条 各議院（経済及び財政等に関する将来の推計に係る両議院の議院運営委員会の合同協議会（第一条の四第一項において「両院合同協議会」という。）を含む。次条及び第一条の三において同じ。）から、議案その他の審査又は国政に関する調査のため、証人として出頭及び証言又は書類の提出（提示を含むものとする。以下同じ。）を求められたときは、この法律に別段の定めのある場合を除いて、何人でも、これに応じなければならない。</p>	<p>第一条 各議院から、議案その他の審査又は国政に関する調査のため、証人として出頭及び証言又は書類の提出（提示を含むものとする。以下同じ。）を求められたときは、この法律に別段の定めのある場合を除いて、何人でも、これに応じなければならない。</p>
<p>第一条の四 証人は、各議院の議長若しくは委員長又は両議院の合同審査会（両院合同協議会を含む。第五条の二、第五条の三第七項及び第九項並びに第五条の五を除き、以下同じ。）の会長の許可を得て、補佐人を選任することができる。</p> <p>②・③ （略）</p>	<p>第一条の四 証人は、各議院の議長若しくは委員長又は両議院の合同審査会の会長の許可を得て、補佐人を選任することができる。</p> <p>②・③ （略）</p>

○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）（抄）（附則第四条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（特定個人情報の提供の制限）</p> <p>第十九条 何人も、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、特定個人情報の提供をしてはならない。</p> <p>一～十四 （略）</p> <p>十五 <u>各議院、各議院の委員会若しくは参議院の調査会若しくは経済及び財政等に関する将来の推計に係る両議院の議院運営委員会の合同協議会が国会法（昭和二十二年法律第七十九号）第四百四条第一項（同法第五十四条の四第一項及び第二百二十九条の五）において準用する場合を含む。）若しくは議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律（昭和二十二年法律第二百二十五号）第一条の規定により行う審査若しくは調査、訴訟手続その他の裁判所における手続、裁判の執行、刑事事件の捜査、租税に関する法律の規定に基づく犯則事件の調査又は会計検査院の検査（第三十六条において「各議院審査等」という。）が行われるとき、その他政令で定める公益上の必要があるとき。</u></p> <p>十六・十七 （略）</p>	<p>（特定個人情報の提供の制限）</p> <p>第十九条 何人も、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、特定個人情報の提供をしてはならない。</p> <p>一～十四 （略）</p> <p>十五 各議院若しくは各議院の委員会若しくは参議院の調査会が国会法（昭和二十二年法律第七十九号）第四百四条第一項（同法第五十四条の四第一項において準用する場合を含む。）若しくは議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律（昭和二十二年法律第二百二十五号）第一条の規定により行う審査若しくは調査、訴訟手続その他の裁判所における手続、裁判の執行、刑事事件の捜査、租税に関する法律の規定に基づく犯則事件の調査又は会計検査院の検査（第三十六条において「各議院審査等」という。）が行われるとき、その他政令で定める公益上の必要があるとき。</p> <p>十六・十七 （略）</p>

○衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律（平成二十八年法律第七十七号）（抄）（附則第五条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（衛星リモートセンシング記録の提供の制限）</p> <p>第十八条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 衛星リモートセンシング記録保有者は、前二項の規定により、 各議院、各議院の委員会若しくは参議院の調査会若しくは経済及び <u>財政等に関する将来の推計に係る両議院の議院運営委員会の合同協議会が国会法（昭和二十二年法律第七十九号）第一百四十一条（同法第五十四条の四第一項及び第二百二十九条の五において準用する場合を含む。）若しくは議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律（昭和二十二年法律第二百二十五号）第一条の規定により行う審査若しくは調査、訴訟手続その他の裁判所における手続、裁判の執行、刑事事件の捜査若しくは会計検査院の検査その他これらに準ずるものとして政令で定める公益上の必要により、又は人命の救助、災害の救援その他非常の事態への対応のため緊急の必要により行う場合を除き、当該衛星リモートセンシング記録を提供してはならない。</u></p>	<p>（衛星リモートセンシング記録の提供の制限）</p> <p>第十八条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 衛星リモートセンシング記録保有者は、前二項の規定により、 各議院若しくは各議院の委員会若しくは参議院の調査会が国会法（昭和二十二年法律第七十九号）第一百四十一条（同法第五十四条の四第一項において準用する場合を含む。）若しくは議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律（昭和二十二年法律第二百二十五号）第一条の規定により行う審査若しくは調査、訴訟手続その他の裁判所における手続、裁判の執行、刑事事件の捜査若しくは会計検査院の検査その他これらに準ずるものとして政令で定める公益上の必要により、又は人命の救助、災害の救援その他非常の事態への対応のため緊急の必要により行う場合を除き、当該衛星リモートセンシング記録を提供してはならない。</p>